

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業（身体・知的等障害分野））
分担研究報告書

成人期の発達障害診療専門拠点機関の機能の整備と安定的な運営ガイドラインの作成のための研究

研究分担者 太田 晴久 昭和大学発達障害医療研究所 講師

研究要旨

発達障害が社会に認知されるとともに行政への相談や医療機関への受診者が急増している一方、対応できる人材の不足と包括的な医療システムの未整備が喫緊の課題となっている。過去の厚労科研究で提言された「各地域の実状に合わせた医療システム」を実装するために、本研究では児童・思春期の拠点機関を北海道大学、成人期の拠点機関を神経研究所附属晴和病院、拠点統括を昭和大学発達障害医療研究所としてモデルを構築し全国化を見据えた運営ガイドラインの作成を目的とする。

A. 研究目的

昭和大学では、全国に先駆けて専門外来とともに自閉スペクトラム症(ASD)に特化したデイケアを開設した。10年余で計6,000名を越える患者を受け入れており、標準ショートケアプログラムはすでに出版されている。このような当事者の生活支援・社会参加を目指す事業は他に例を見ない。本研究ではこの実績をもとに、1) 拠点機関に必要な機能について調査検討を行う。2) 東京都における拠点モデルを晴和病院に構築する。3) 支援研究会の学会化と研修会や出張講義を通して、発達障害診療の可能な医療機関を増やし、モデルの全国化を図る。

B. 研究方法

発達障害診療専門拠点機関に必要な機能について、全国の医療機関(697機関)および行政(精神保健福祉センター:69機関、発達障害者支援センター:94機関)に対してアンケート調査を行なった。回答数は医療機関では207機関、行政機関では87機関であった。拠点モデルの全国化を図るため、平成30年10月に札幌にて成人発達障害支援研究会を開催し、学会化を目指した。

C. 研究結果

現状において既に果たされている機能と拠点機関に望む機能との比較を行った。外来治療機能においては、「専門的なデイケア・ショートケア機能」「家族支援」の面でニーズに込えられていなかった。連携機能においては、「児童精神科」「ひきこもり支援センター」との連携がニーズの高さと現状とのギャップがあった。その他、「支援者の育成・教育機会(専門研修会・ショートケアプログラム見学・外来陪席など)」が拠点機関に必要な機能としてニーズが高いが現状では受け入れられていなかった。成人発達障害支援研究会は10月に実施された札幌大会において学会化(「成人発達障害支援学会」)を達成し、200名以上の参加者があった。分科会では専門デイケアで実施するASD専門プログラムの研修会を実施した。

D. 考察

アンケート調査で明らかとなった事柄を踏まえ、ガイドラインを作成していく必要がある。医療機関に対するアンケート調査では64%が関東地方からの回答であり偏りがみられた。拠点機関に望まれる機能は地域の特性により異なる可能性もあり、より全国的にアンケートを配布・回収する必要がある。また、よりニーズに合った支援を提供するため、プログラムの拡充(就労準備プログラム、一人暮らし調理プログラム、家族プログラム等:すでに実施中)を行う必要がある。これらの情報を基にしてガイドライン作成のための検討会議を8月に実施していく予定である。研修会や発達障害支援を実施している機関のホームページにおける情報開示の準備を進め、発達障害支援学会を2019年10月に名古屋で開催する予定であり、全国化のための基盤としていく。

E. 結論

発達障害診療専門拠点機関に必要な機能について調査・抽出した。調査を関東圏以外の地域を対象として更に進めるとともに、プログラムの拡充にも取り組む。発達障害診療専門拠点機関のモデルを構築し、全国化を見据えた運営ガイドラインの作成を行っていく。

F. 健康危険情報
該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) Tei S, Fujino J, Hashimoto R, Itahashi T, Ohta H, Kanai C, Kubota M, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Inflexible daily behaviour is associated with the ability to control an automatic reaction in autism spectrum disorder. Scientific Reports, 8(1):8082, 2018. doi: 10.1038/s41598-018-26465-7.

2) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kanai C, Kubota M, Hashimoto R, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Sunk cost effect in individuals with autism spectrum disorder. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 49(1):1-10, 2018. doi: 10.1007/s10803-018-3679-6.

3) Yamagata B, Itahashi T, Fujino J, Ohta H, Nakamura M, Kato N, Mimura M, Hashimoto RI, Aoki Y. Machine learning approach to identify a resting-state functional connectivity pattern serving as an endophenotype of autism spectrum disorder. *Brain Imaging and Behavior*, 2018. [Epub ahead of print] doi: 10.1007/s11682-018-9973-2.

4) Fujino J, Tei S, Itahashi T, Aoki Y, Ohta H, Kubota M, Isobe M, Hashimoto RI, Nakamura M, Kato N, Takahashi H. Need for closure and cognitive flexibility in individuals with autism spectrum disorder: A preliminary study. *Psychiatry Research*, 271:247-252, 2019. doi: 10.1016/j.psychres.2018.11.057.

5) 太田晴久, 丹治和世, 橋本龍一郎, 加藤進昌. アスペルガー症候群の臨床と脳画像研究. *BRAIN and NERVE*, 70(11), 1225-1236, 2018.

6) 太田晴久. 第5章: 発達障害・児童思春期 Q56. 成人しているが自分はADHDではないかと心配している人が来院しました。どのように診断したらよいのでしょうか? *精神科臨床144のQ&A精神科治療学* 第33巻増刊号, 130-131, 2018

2. 学会発表

1) 五十嵐美紀. 医療機関における大学生・引きこもり支援の実例. 口頭, 第6回成人発達障害支援学会, 札幌駅前クリニック日興ビル分院/会議・研修室ACU, 2018/10/27-28

2) 今井美穂. 発達障害者の就労に関する調査研究 福祉機関と企業へのアンケートをとってみえること. ポスター, 第6回成人発達障害支援学会, 札幌駅前クリニック日興ビル分院/会議・研修室ACU, 2018/10/27-28

3) 五十嵐美紀. 診療報酬化した発達障害専門プログラムの試み, ポスター, 第6回成人発達障害支援学会, 札幌駅前クリニック日興ビル分院/会議・研修室ACU, 2018/10/27-28

4) 小峰洋子. 発達障害診療専門拠点機関に望まれる機能について 医療機関アンケートの中間報告, ポスター, 第6回成人発達障害支援学会, 札幌駅前クリニック日興ビル分院/会議・研修室ACU, 2018/10/27-28

5) 太田晴久. 医療機関における発達障害学生の支援 当事者・家族へのニーズ調査の結果からみえること, 口頭, 第40回 全国大学メンタルヘルス学会, 岡山大学創立五十周年記念館, 2018/12/6

6) 安宅勝弘, 相澤直子, 丸田伯子, 田川杏那, 太田晴久. 大学における発達障害学生支援に関するニーズ調査 障害学生支援組織を対象とした調査の結果から, 口頭, 第40回全国大学メンタルヘルス学会総会, 岡山大学創立五十周年記念館, 2018/12/6

7) 小峰洋子, 他. 発達障害診療専門拠点機関に望まれる機能について 医療・行政機関アンケートの中間報告. ポスター, 日本精神障害者リハビリテーション学会第26回東京大会, 早稲田大学国際会議場, 2018/12/14-16

8) 五十嵐美紀, 他. 診療報酬化した発達障害専門プログラムの試み, ポスター, 日本精神障害者リハビリテーション学会第26回東京大会, 早稲田大学国際会議場, 2018/12/14-16

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得
該当なし

2. 実用新案登録
該当なし

3. その他
該当なし